



子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2025年2月号 隔月発行

発行：子どもの貧困問題
大阪ネットワーク理事会

子どもの貧困問題大阪ネットワーク 第9回全体会議（総会）



2025年2月23日



2025年2月23日、連休半ば極寒の日曜日、第9回総会を開催しました。会場参加30人、リモートで明石市役所から数件の視聴がありました。



14時丁度、大府民医連・貧困ネット理事の庄司修さんの司会で総会がはじまりました。

会員の皆さまには、あらかじめ議案書が送られていますので、繰り返しません。初めに、理事長の中田進さんが議案書1ページにある「開会あいさつ」を丁寧に説明「子どもの権利条約」署名から35年、悲しいことにこの条約を知っている大人が5割。聞いたこともない…という人もいます。登校拒否の小中学生が30万人。自死した子が514人。貧困率は2021年段階で11.5%、深刻なのは女性一人親世帯の貧困。女性労働者の53%が非正規。年収は平均272万円。子育て支援・非正規労働・労働条件改善、大幅賃上げ、正規職員化は急務です。話題の「103万円の壁」、中心になっている学生には、もっと働け…ではなく学費無償化をすすめるべきでしょう……。



次いで、〈子どもたちをとりまく社会情勢〉
国連「子どもの権利条約」発効から35年。今も戦火の中で子どもたちが殺されています。生きる権利が蹂躪されているのです。日本でも2022年に「子ども基本法」を成立させたものの、資金をどこからひねり出そうか…との議論ばかり。一刻も早い対策が必要なのは「シングルマザー」対策です。

もう一つの課題は「少子化」とそれに連なる「単独世帯」問題。2050年には世帯の半分がシングルに。当然高齢者福祉が大きな社会問題になります。生活保護世帯問題は、高齢女性の低年金とのかかわりが大きく、貧弱な制度によって、日本全体が貧困に陥っています。なかでも、貧困率の高いのは大阪。万博・IRカジノに税金を使っている場合ではなく、ましてや、危険な万博の中止とあわせ、教育・保健衛生・福祉など、市民のための予算を削り取ってため込んだ「財政調整基金＝市の貯金」を、万博の赤字補填には使わせない、大きな運動が必要です。

〈子どもの教育を巡る情勢・学習支援チーム〉
学校の実態を物語る「登校拒否」35万人。特に酷い大阪。

校内暴力全国で約1万件、大阪は小学校全国2位、中学生は全国1の3032件。いじめも全国で68万件、大阪の小学校45000件で全国2位、中学校は7250件で全国最多。もう～悪いデータはすべて大阪府・市。全国の自死が514人。うち小学生の自死が17人と、驚愕。子どもによる家族介護・ヤングケアラーも問題。小学生の15人に一人が「家族の世話をしている」と言う。

新学習指導要領による極限の詰め込み教育。全国の学校の7割が授業時間が増えている。そして、テストテスト。子どもたちにゆとりを…なんて、変なメッセージが流布する！

〈調査チーム報告〉

某学校大学生の生活保護に関する意識調査から…。憲法25条に基づく生活保護行政の現実をアンケートで聞いてみた。配布46枚・回答46枚。生保のイメージ。多い順で「最低限度の生活保障」17人。「生活困窮家庭」15人。「ひとり親」10人。「働けない」9人。あなたは生活に困窮したとき生保申請するか？「申請する」32人。「迷う」10人。「しない」4人。なぜ？「財産の処分」「ローンが利用できない」「趣味やゆしみの自由が奪われる」「周囲の目」などなど。

憲法25条の言う「健康で文化的」とは、最低限度の生活だけでなく、そこには文化を楽しみ、人とつながって社会に参加する権利がある。貧困は人とのつながりを希薄にし、孤立化し、生きていく希望を喪失させる。憲法25条は権利であり、国家の義務であるにも関わらず学生のアンケート結果では、生活保護に対する、ネガティブキャンペーンを通じた「差別・偏見」のマイナス・イメージの根強さが生保申請抑止につながっていることがわかった。

〈学習支援・子ども食堂の一括報告。〉

24年には東大阪の寺子屋訪問・25年度には吹田市等訪問活動を活発にする。子ども食堂は全国1万件になり、既に子どもたちにとっては生活インフラ。従って、地域住民のボランティアに依拠するのではなく、明石市のように、行政の先導を要求します。先進自治体訪問を実施していきます。

〈こども医療と制度〉

大阪府は7年間で医療費助成を438億円削った。老人医療費助成を廃止した。子ども医療費助成は就学前までで、全国ワーストワンだ。保険医協会との懇談で、大阪府は医療費を「受益者負担だ」と言った。病気に罹患するのは、受益ではなく「受難」なのだ。大阪府の国保料は高い！シングルマザーの国保年間44万円。年間所得200万円余に44万の保険料は、すでに社会保障ではない。さらに、25年予算では「高額医療費助成」の削減が提起され、重症患者にお金ないなら医療受けるな！言うようなもの。必要のないドローン兵器300機買うお金…医療に回せよ！

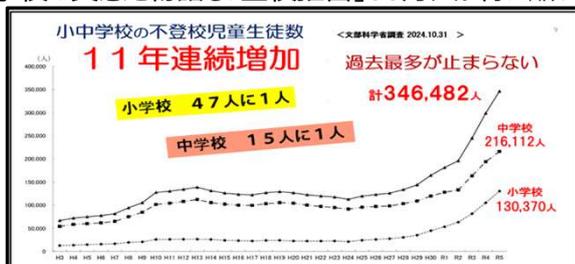


表1 府の統一国保料5年間で16%もアップ (所得200万円世帯)

モデルケース世帯	2018年度	2023年度	上昇率
40代夫婦+未成年2人	392,707	454,998	15.9%
65歳以上年金生活夫婦	290,805	335,805	15.5%
子2人シングルマザー	383,100	443,258	15.7%

大阪社保調べ



その後、決算・監査報告、25年度役員体制を提案し、全議案を賛成多数の拍手で確認し、新年度のスタートをきりました。みなさま、25年度もよろしくお願ひ致します。

明石市の女性支援施策

～子どもたちの健やかな
育ちのために～



明石市インクルーシブ推進課 相談支援ライン
女性相談支援員 畔上裕子



2020年明石市に着任するまで、千葉・東京で女性相談員として17年のキャリアを積んでこられた畔上裕子さんは、女性相談員として、実際のケースにあたって抱いた「もやもや」について話をはじめられました。



1948年の児童福祉法にはじまる「女性」に関する法律は、1957年の「売春防止法」、婦人相談員はこの法律から始まりました。ただ、この法は「売春を処罰する」ものでした。1973年には「勤労婦人福祉法」ができましたが、これは雇用機会均等法制定に伴い廃止されています。

画期的なのは2001年制定の「DV防止法」です。そして2024年に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定され、女性支援が本格始動します。

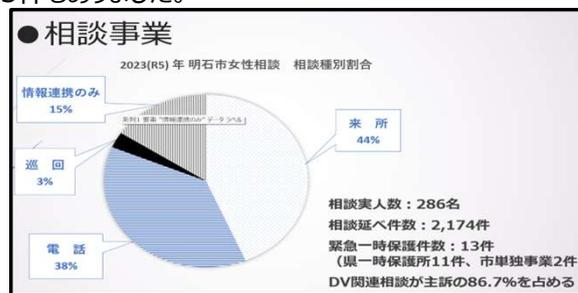
法の中には、「女性の福祉」「人権の尊重擁護」「男女平等」の視点が明確化されています。また、国・地方自治体の、これら女性への支援に必要な施策を講じる責任が明記されています。その、担い手として、これまでの「女性相談支援センター」「女性相談支援員」「女性自立支援施設」に加えて、「民間団体との協働」による支援が明記されたのです。これが新しい点で、大阪は、これに関しては、積極的に大きな実践力をお持ちです。

女性相談支援員に関しましては、法第11条に規定され、全国で23年段階で1585人、都道府県が3割・市町区が7割になっています。ちなみに、兵庫県58人、大阪府は42人。さらに言うと、東京都は250人、神奈川県には112人です。そして、人口30万人の明石市に4名、人口280万人の大阪市も4名。堺市は人数も多いし多様な活動をなされています。

ただ、8割以上が非正規で、立場の不安定さ、経験年数の短さが問題になっています。明石市の女性相談支援員は全員が正規待遇の職員です。女性相談支援員は、困難な問題を抱える女性の発見・相談・専門性に基づく「相談と施策」を行うのです。

職務は、相談・保護・緊急性の必要な相談者の安全確保・生活再建という一連の流れが、切れ目なく行われるように対応するのです。従って、他の分野・機関との連携・協働・社会資源のコーディネートを行いつつ、ケースワーカーとしての業務を行います。

明石市は、2018年に念願の中核市になり、人口約30万人・138千世帯です。泉前市長は、明石市独自の児童相談所を設置したいと中核市移行を念願されていました。現在は、課長以下4名で、「明石市配偶者暴力相談支援センター」と「あかし女性SOS総合サポートセンター」の二つがあります。全国でもめずらしい「相談と支援」両方を全国でもめずらしい「相談と支援」両方を担当しています。2023年度相談件数はのべ2174件、緊急一時保護が13件もありました。



相談は、来庁だけではなく、電話・巡回相談でもよく、とにかく、「聞く・聴く」ことを大切にしています。相談員は相談者との信頼が大事で、あくまでも相談者が課題に取り組むための伴走者です。最後まで行きつくことは少なく、途中で消えていく事もあり、女性相談は「終わりのない相談」です。

多くの人が、子ども時代からの課題も含め、複数の主訴を抱えています。

DVで相談に来る、未成年の子どものいる家庭は2/3で、子ども虐待が重複して起きています。明石市独自事業として社会資源の創出もしています。

「DV被害者等緊急宿泊支援事業」は、明石市が費用を負担し民間シェルターに一時保護を委託しています。一時保護所を経て明石市に転入した方の地域生活リスタート支援事業もあります。民間支援団体の掘り起こしや支援者養成、連携強化のための庁内外のネットワークも進めています。連携事業は、「顔の見える関係」づくり、関連部署とのネットワークに取り組み中です。また、「市役所内外の多機関連携の研修や会議をもちます。連携は、ともに学び・話し合うことから始まります。相談支援体制を支える基盤として、相談員個人、グループ、支援ラインのスーパービジョンを充実させています。また明石市役所の特徴でもあります、弁護士資格を持つ職員(法務職員)が現在8名おり、女性相談にも、兼務ですが1名配属されています。(2019年当時、離婚相談窓口で弁護士資格職員がおられたことにびっくりしました。藤)

子ども関係の先進的な取り組みとして、「養育費立替支援事業」や「面会交流支援事業」も行っています。

